

令和5年度

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める

要 望 書

泉州市・町関西国際空港推進協議会

令和6年1月23日

大阪府知事 吉村 洋文 様

泉州市・町関西国際空港推進協議会
会長 水野 謙 二

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める要望書

関西国際空港の発展と、泉州市・町関西国際空港推進協議会の諸活動の推進に温かいご理解と格段のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

これまで、地元泉州9市4町におきましては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、来年開港30周年を迎える関西国際空港の発展と空港周辺の良い環境づくりに取り組み、臨空都市圏にふさわしい、泉州地域の発展に向けたまちづくりを進めてまいりました。

関西国際空港においては、関西エアポート株式会社による関西3空港の一体運営等の効率的かつ戦略的運営により、旅客数は好調な伸び率を記録し、関西経済全体の活性化や成長の牽引役として、更なる期待をされているところであります。

しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、令和2年2月以降は、国際線の利用者がコロナ禍前に比べ99%減になる等、航空旅客数は大きく減少し、約3年もの間、非常に厳しい状況を強いられてきました。

ようやく令和4年10月の水際対策の緩和等を経て、関西国際空港は、回復方向へと歩み出し、令和5年9月時点では、国際線旅客は令和元年度同時期と比較して80%まで回復しました。

このような状況の中、関西国際空港では、「大阪・関西万博」等の国際的イベントの開催やIR開業等に向け、旅客ターミナルの大規模リノベーション工事をはじめ、インバウンドの本格的な受入と今後のさらなる需要拡大を見据えた、ターミナルキャパシティの創出により、空港の受入環境整備が着実に進められております。

併せて、令和4年9月に開催された関西3空港懇談会では、成長目標として、2030年代前半を目途に年間発着回数30万回の実現をめざすことが合意され、令和5年6月の同懇談会において、飛行経路の見直し案が国から示されたことから、今後、環境に配慮しつつ、関西国際空港の成長軌道への復帰に向けた取組を進めることが急務となっております。

関西国際空港が、首都圏空港と並び、観光立国をめざす我が国の国際拠点空港として、早期復活を果たし、また、アジアのゲートウェイとして国際競争力を備えた24時間国際空港として、再びその能力・機能を十分発揮できるよう、次のとおり要望します。

1. 国土交通省に対する要望事項について

本協議会は、先般、斉藤鉄夫国土交通大臣に対し、下記の9項目（詳細は巻末に添付）について要望活動を実施したところである。

貴府におかれても、これらの要望内容の実現に向けて、国に対し積極的に働きかけられたい。

1. 航空需要の回復について
2. 空港機能の維持・充実及びインバウンド受入体制の更なる充実について
3. 安全・安心の確保及び脱炭素化の推進について
4. 航空ネットワークの充実について
5. 観光振興について
6. 関西国際空港へのアクセス強化について
7. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての2期事業の完全供用について
8. 地元市町への必要な情報提供と国としての適切な関与について
9. 関西3空港のあり方について

2. 関西国際空港の容量拡張に向けた取組について

昨年または令和5年6月に開催された関西3空港懇談会において、年間発着回数30万回に対応した飛行経路の見直し案が示され、現在、兵庫県、和歌山県とともに、外部有識者による環境検証委員会において、客観的・科学的な環境検証が行われている。

地元としては、関西国際空港の容量拡張には大いに期待する一方、就航便数の増加や高度の引下げに伴い、地域住民に負担が増えることを懸念している。

そのため、環境検証委員会において議論されている内容や検証結果等について、情報提供いただくとともに、地域住民に対する丁寧な説明を求める。

また、空港と地域の共存共栄の理念の下、地域の観光振興等活性化に向けた取組に対して、必要な支援をお願いする。

3. 航空需要回復及び増加に向けた支援について

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、依然として国際線は厳しい状況にあるものの、令和4年10月から入国者数の上限撤廃や個人旅行が解禁される等、順調に回復してきている。今後、更なる航空需要の回復、成長軌道への復帰に向け、入国審査等にかかるスムーズな手続きが行えるよう、ファストトラックや Visit Japan Web 等の更なる推進や機能強化について、関係機関に働きかけられたい。

また、航空需要の増加が見込まれる「大阪・関西万博」開催時の円滑かつ快適な受入体制の整備に向け、更なる出入国審査官等の増員、搭乗手続きにおける顔認証システムの導入支援を継続するために、必要な航空イノベーション推進関連予算の確保等の空港機能強化の取組が着実に実施できるよう関係機関に働きかけるとともに、開催に向けた環境の整備の着実な実施を図られたい。

4. 地域の活性化策について

関西国際空港との近接性を活かした観光振興を図るために設立した一般社団法人K I X泉州ツーリズムビューローは、これまで泉州各地の名所・旧跡、文化・伝統、さらに豊かな自然や食文化を情報発信するとともにK I X泉州国際マラソンを開催し、外国人ランナーの誘致を行ってきた。令和3年3月には地域連携型DMOとして登録され、「大阪・関西万博」の開催を視野に、国内外に向け泉州地域の魅力を発信できるよう取り組んでいるところである。

貴府におかれても、地元市町の活性化に向け、次の事項について積極的な支援をされたい。

- (1) 地元市町が取り組む国際交流事業や、深日港・洲本港間の航路復活をはじめとする関西国際空港を拠点とした南回りの大阪湾観光ルートの構築、堺泉北港・阪南港等へのクルーズ客船の誘致等、泉州地域の観光振興に資するよう積極的な支援策の実施及び関係機関への働きかけ
- (2) 地元の観光施策の推進にあたって重要な情報である府域におけるエリア別の観光客数や観光消費額等の把握
- (3) 国内外でのプロモーション活動をはじめ、災害時においても役立つ訪日外国人向けの情報についての更なる多言語化や伝達方法の多様化の推進

5. 脱炭素化の推進について

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入や水素を動力とする航空機の運航、持続可能な航空燃料（SAF）の商用化の実現、近隣市町を含めた二酸化炭素の吸収源となる藻場の創出等、関西国際空港での意欲的な取組に対して必要な支援が講じられるよう、関係機関に働きかけられたい。

6. 関西国際空港へのアクセス強化について

関西国際空港と大阪都心部とのアクセスの利便性や速達性の向上に向けた、高速アクセス鉄道整備の早期具体化やなにわ筋線の早期整備について、関係機関に働きかけられたい。

併せて、空港機能の一層の充実及び防災機能強化の観点から、空港連絡橋の代替アクセスとしても有効である空港連絡南ルートの実現や淀川左岸線2期・延伸部及び大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線等の高速道路網のミッシングリンク解消等、幹線道路ネットワークの整備に向け、関係機関に働きかけられたい。

7. 関西国際空港関連地域整備の推進について

空港立地に伴う関連地域整備については、国の「関西国際空港関連施設整備大綱」及び大阪府の「関西国際空港関連地域整備計画」等に基づき、空港機能の十分な発揮と併せて地域の均衡ある発展を図る観点から、交通体系の整備をはじめ、南大阪湾岸整備事業、阪南丘陵開発事業等の諸施策が実施されてきたところである。

しかし、目標が十分に達成されていない事業もあり、今後においても、第二阪和国道及び泉州山手線をはじめとする道路・街路の整備、南海本線及びJR阪和線の立体交差化の推進等、より一層の事業推進に努められたい。

特に、事業推進にあたっては、国庫補助事業として採択されるよう、また、地元市町の行財政運営に影響が及ぶことのないように努められたい。

併せて、本協議会が取り組んでいる関西国際空港2期事業に対応した泉州地域振興支援策等について、円滑に運営できるよう、今後とも協力されたい。

8. 環境保全・環境監視の強化について

関西国際空港の運用及び関連事業の実施に伴う環境への影響に関し、環境保全対策及び環境監視に万全を期すため、次の事項について格段の措置を講じられたい。

- (1) 飛行経路逸脱及び高度違反への迅速かつ厳正な対処、地元市町及び地域住民への迅速かつ正確な情報提供並びに環境監視及び苦情処理体制の強化への取組等、新飛行経路導入に伴う「環境面の特別の配慮」の確実な履行が図られるための関係機関への働きかけ
- (2) 南海空港特急「ラピート」及びJR西日本関空特急「はるか」の騒音、振動等の対策についての関係機関への働きかけ並びに空港アクセス鉄道のダイヤ編成における各路線の分岐点である南海本線「泉佐野駅」及びJR阪和線「日根野駅」以南の利便性の確保に向けた働きかけ

泉州市・町関西国際空港推進協議会

会 長	阪 南 市 長	水 野	謙 二
副会長	堺 市 長	永 藤	英 機
副会長	熊 取 町 長	藤 原	敏 司
監 査	和 泉 市 長	辻	宏 康
委 員	高 石 市 長	畑 中	政 昭
委 員	泉 大 津 市 長	南 出	賢 一
委 員	岸 和 田 市 長	永 野	耕 平
委 員	貝 塚 市 長	酒 井	了
委 員	泉 佐 野 市 長	千 代 松	大 耕
委 員	泉 南 市 長	山 本	優 真
委 員	忠 岡 町 長	杉 原	健 士
委 員	田 尻 町 長	栗 山	美 政
委 員	岬 町 長	田 代	堯